

＝私たちの活動 4つの柱＝  
＊制度化と指導員の身分保障  
＊専門性と仕事の確立  
＊父母と共に学童保育運動の発展  
＊全国の指導員との団結と連帯

建交労全国学童保育部会

## ニュース学童保育

2026. 2. 5.

NO. 131

全日本建設交運一般労働組合  
全国学童保育部会 発行

編集：事務局

### 3月5日、建交労中央行動

全国部会の取り組みが続く日程となっていますが、3月5日（木）、建交労の中央行動で国会議員要請を行います。

ご存知の通り、国会の情勢は8日の衆議院総選挙の投開票日で、各委員会の発足は早くても2月中旬以降となります。

そのため、事前のアポ取りは参議院のみとし、衆議院には飛び込みで要請することにします。

例年通りの参加動員をお願いしますので、各支部ではこの日の参加を呼びかけてください。

北海道・東北地協：2人  
関東地協：10人  
北信越地協：3人  
東海地協：10人  
中国・四国地協：2人  
九州・沖縄地協：3人



また、各地で取り組んでいる署名は、いち早く中央本部に送ってください。昨年11月の要請では、10人の議員と直接お会いすることができました。

# 間に合わせの待機児童対策

## 放課後児童対策

### パッケージ2026

こども家庭庁と文部科学省は、昨年末に学童保育所の待機児童対策として「放課後児童対策パッケージ2026」を発表しました。

その冒頭では「放課後の児童の居場所確保

に向け、両省庁が連携して取り組む内容について」とあり、学童保育所としての「生活の場」が「居場所」にすり替わっています。

## 普通教室のタイムシェアにまで言及

待機児童対策の柱は、

既存のモノの徹底活用や学童保育の基準が適用されない居場所事業の拡充となっています。まず、登録児童のピークは2030年ごろに約165万人に達する見込み。その「受け皿の整備」として、「普通教室のタイムシェアを含めた

学校施設等の既存施設の活用を、より一層推進する」と記されています。

建交労の仲間のところでは、すでに理科室のタイムシェアで実施しているところもありますが、備品に触れられない、子どもがその



場所に行きたがらないなど、生活の場にはならないことは明らかで、実態があります。まして、普通教室のタイムシェアなどは児童の個別の持ち物や教材もあり、また授業が終わってまで同じ風景の教室で過ごすなど子どもたちの気持ちはとても切り替えられるものではありません。

待機児童を減らすために「ないよりまし」の政策が進もうとしています。

## 企業で預かり機能モデル事業の実施

また、民間企業の創意工夫で預かり機能の多様化や多様な居場所づくりの実証事業を実施することも記されています。

学童保育所は保護者の就労保障と子どもの保育保障として独自の役割を持ったものとして児童福祉法に定められています。学童保育を必要とする家庭、子どもには学童保育所に入れないといけないのです。

各自自治体では、これらの方針を受けて施策が進んでいきます。

子どもが犠牲になるような施策には、NOの意思を示しましょう。

（部会事務局長 田村）

